

オープンデータの推進に係る総務省の取組

平成28年11月28日
総務省

- オープンデータの公開側・利用側のためのガイド等を策定・改訂し、VLED（（一社）オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構）から公開。

オープンデータガイド

第1版 (2014.07.31)
第2版 (2015.07.30)
第2.1版 (2016.06.22)

オープンデータガイド

～オープンデータのためのルール・技術の手引き～

第 2.1 版



2016年6月22日

一般社団法人

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

国、自治体等がオープンデータを作成・整形・公開するに当たっての留意事項等を、「利用ルール」と「技術」の2つの観点からまとめたもの。

オープンデータガイド (利活用編)

第1版 (2016.06.22)

オープンデータガイド (利活用編)

～シナリオに基づくケーススタディ～



2016年6月22日

一般社団法人

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

民間事業者等がオープンデータを利用する際に生じる技術・運用上の課題について整理し、留意点、技術的手法等の対応策をまとめたもの。

オープンデータ利活用 ビジネス事例集

第1版 (2015.12.01)

オープンデータ利活用 ビジネス事例集



2015年12月

一般社団法人

オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構

オープンデータを利活用したビジネスの中から代表的な事例をまとめたもの。

自治体におけるオープンデータの推進

オープンデータの旗振り

データを保有

担当部局

情報政策



オープン化を依頼



オープン化のノウハウは？
負担に見合うメリットは？



原局・原課

- ① 先進自治体の横連携を支援 (データ形式等の共通化・デファクト化を推進)
- ② 自治体・民間の双方にメリットのある持続モデルを構築

具体的なオープンデータ活用モデルの構築

〔先進自治体の横連携支援〕

データ形式等の共通化・デファクト化の促進

- (一部の先進自治体がオープン化に取り組んでいる) 道路交通規制データや営業許可関連データ等について、他の複数の自治体との間でデータフォーマットやAPIの共通化を図り、デファクト化を促進。
(→ オープンデータ化を促す環境を整備)

道路通行規制データ 静岡市→全国の政令指定都市等

(APIを共通化し、リアルタイムで反映)

紐付け

《災害規制情報》
《工事規制情報》
《道路占有情報》等

営業許可関連データ 福井県、静岡市→全国の都道府県等

飲食店サイト

飲食店サイト等に実装

自治体保有の飲食店データのフォーマットを共通化・デファクト化

〔官民双方にメリットのあるモデルの構築〕

オープンデータを活用したシティープロモーション

- 地域の医療・福祉施設、保育・教育施設に関する情報など、地方自治体が保有する街の魅力向上に関するデータを不動産情報サイトに掲載することにより、当該自治体への移住促進、訪問者の増加に寄与。
(→ 自治体、サイト運営企業の双方にメリット)

SUUMO トップページ

4つのメリット

ライフスタイル別の街選び!

“Machi. Data. Matching.”の開催

オープンデータ活用によるシティプロモーションを推進するためのキックオフイベント

「街」プロモーションをデータから考える。

Machi. Data. Matching.

8月23日(火)

13:30 受付開始

14:00～17:00 シンポジウム

※終了後、交流会も予定しております

「Machi. Data. Matching.」は、自治体保有のデータをシティプロモーションに活かすことで、オープンデータの利活用を推進することを目的としたシンポジウムです。皆様ふるってご参加くださいませ。

◆ シティプロモーションにおけるオープンデータ利活用について
総務省

◆ 住みたい街ランキングから読み解く「選ばれる街の条件」
SUUMO編集長 池本洋一

◆ オープンデータ/シティプロモーションの事例のご紹介、ほか、さまざまなコンテンツを全編中

※内容、時間等は変更になる可能性がありますのであらかじめご了承ください

協賛：ニコファーレ、総務省、株式会社リクルート住まいカンパニー、株式会社リクルートコミュニケーションズ、一般社団法人オープンデータ活用推進協議会、株式会社パスコ、Growth Luck project事務局（株式会社パスコ）へ運営用のFAX宛で送付ください（8月4日）、参加人数：1自治体2名程度を目安にお申し込みください。DTPデザイン/イメージ/オープンデータの権利/ロゴ/写真/ロゴ/ことば/イラスト/写真

Growth Luck project

- 開催日：平成28年8月23日(火)
- 場所：ニコファーレ
(東京都港区六本木)
- 参加者：総勢123名
(参加自治体45団体)

【プログラム】

- ・シティプロモーションにおけるオープンデータ利活用について
(総務省／(株)リクルート住まいカンパニー)
- ・住みたい街ランキングから読み解く「選ばれる街の条件」
(株)リクルート住まいカンパニー)
- ・先進自治体の事例紹介 (横浜市／さいたま市)
- ・民間視点で語る活用しやすいオープンデータの事例 ((株)パスコ)





主催：国(総務省)

オープンデータの推進により、
経済活性化や便利な社会を実現したい！

方向性
コーディネート

オープンデータ×シティプロモーション 「都市の魅力向上プロジェクト」

＜三方一両得＞

データ提供
地域目線

企画編集力
場づくり力
ビジネスセンス

協力：自治体

暮らしの魅力をアピールして、
住む人を増やしたい！

企画：民間企業

住まいを選ぶニーズに合った
ネット時代のサービス開発で、
顧客を増やしたい！



地域の埋もれた魅力を浮上させる青森県観光モデル （「地域情報化大賞2014」特別賞受賞）

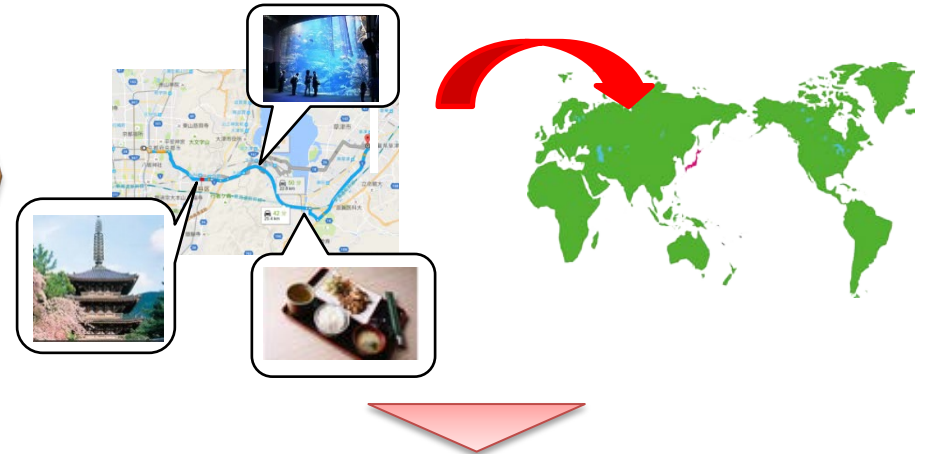
- 観光データのオープン化を促すクラウド型システム（ルートガイド；総務省ICT利活用モデルにより青森で開発）を全国の自治体や観光協会等に展開。

オープンデータを活用した訪日外国人への観光情報等発信モデルの実証（平成28年度）

- 訪日を検討している外国人旅行者に対し、各地方自治体等のオープンデータを活用したきめ細かな観光情報の提供、個人の趣向に応じた周遊計画の作成支援等を行うための実証を実施。

<参画状況>

- 自治体や観光協会等の全国13県55団体



- 自治体や観光協会等の連携を促し、域内の観光情報を発信・掲載するだけでなく、埋もれた観光スポットの開拓にも貢献。

- 地方自治体等によるオープンデータの積極活用により、外国人旅行者へのきめ細かな情報発信を実現。

オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、データを活用した新事業・新サービスの創出、住民サービスの向上等を促進する。

【H29要望額: 7. 0億円 (参考)H28予算1. 9億円、H27予算3. 0億円】

【これまでの取組・現状】

- オープンデータの活用ガイドや二次利用ルール等の策定、具体的なユースケースの発掘・展開等
- 先進的モデル実証等の実施
- 農業情報標準化ガイドライン（環境情報データ項目・データ交換インターフェース（試行版））の策定

【目標・成果イメージ】

- 官民双方にメリットのある具体的なオープンデータのユースケースの発掘・展開
- オープンデータ等の利活用に関する標準的・共通的な仕様やガイドライン等の策定
- 農業情報に関する2つの標準化ガイドラインの検証等

事業イメージ



目的

- IoT、ビッグデータ、AI等は、地域の住民・行政・企業のデータ利活用による住民サービスの充実、地域における新たなビジネス・雇用の創出等のメリットを実現し、地域の課題解決を図るための効率的・効果的なツールとして強く期待されている。
- IoT等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、必要な対応策を講じることにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、「地域IoT実装推進タスクフォース」を本年9月より開催。

会合の構成

地域IoT実装推進 タスクフォース

座長:須藤修 東京大学大学院
情報学環教授

(主な役割)

2020年までの地域IoTの普及に向け、主に、以下の事項について提言・助言を行う。

- 地域IoTを全国に横展開するための「地域IoT推進ロードマップ」の策定
- 「地域IoT実装推進ロードマップ」の実現に向けた推進方策
- 新たな課題等への対応

人材・リテラシー分科会

主査:森川博之 東京大学先端科学技術研究センター教授

- 地域のICT人材の共有・育成やリテラシー向上に関する推進策等

地域資源活用分科会

主査:谷川史郎 ㈱野村総合研究所理事長

- 地域資源活用の取組に関する推進策等
(地域におけるデータの利活用、シェアリングエコノミー等)

- 海外において取組が進んでいる官民連携による地域のデータの積極的な活用や地域の遊休資産等を有効に活用するシェアリングエコノミー等は、地域の雇用・新産業創出や住民サービス向上等、地域が抱える課題解決の手法を大きく変革する可能性を有しており、我が国でもその取り組みを推進する必要があるため、その推進策等について検討を行う。

<主査>

谷川 史郎(株式会社野村総合研究所 理事長)

<主な検討課題>

- ✓ 地方自治体におけるデータ利活用及び民間サービスとの連携の動向と推進策
- ✓ オープンデータの利活用による地方創生の可能性と推進策
- ✓ シェアリングエコノミーの動向と必要となる環境整備 等

<IoT時代における新たな取組の例>

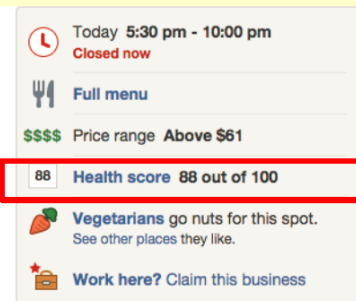
官民連携による地域データ利活用

〔海外のオープンデータ活用事例〕

地下鉄のリアルタイムな位置情報を地図上に表示



飲食店ガイドに保健衛生検査結果を表示



シェアリングエコノミー

シェア×空間

ホームシェア・農地・駐車場・会議室

シェア×モノ

フリマ・レンタルサービス

シェア×移動

カーシェア・ライドシェア・コストシェア

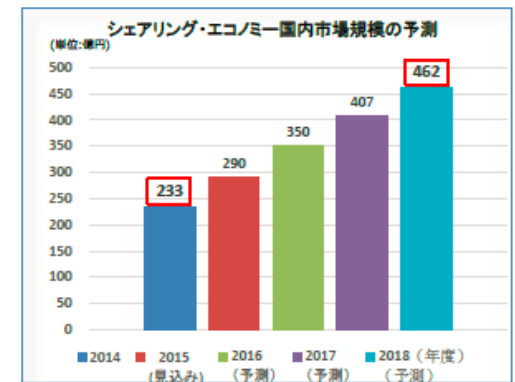
シェア×スキル

家事代行・介護・育児・知識・料理

シェア×お金

クラウドファンディング

〔主な分類〕



(出典)内閣官房IT総合戦略室資料